

大津

議会だより



ネットで 手描き子ども服

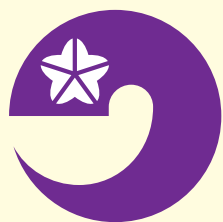


働く人 エムムーオーナー：中村 愛さん（室）

大津町議会

第57号

平成23年8月1日



6月定例会

もくじ

定例会報告 女性農業委員 3名推薦	2
委員会レポート（大津小分離新設校名審議）	3
審議しました あなたの陳情・請願	4
町政を問う・一般質問 7人	5～11
臨時会報告（職員不祥事問題）	12
あの陳情はどうなったか？	13

女性農業委員 3名推薦

6月定例会

大津小学校分離新設校・学校名を再度慎重に選択求める

6月定例会を10日から17日まで8日間の会期で開きました。

23年度一般会計他補正予算、町道認定、条例改正など10議案、人事同意2件を審議しました。

「大津町立学校設置条例の改正」を全員一致で否決。大津小学校分離校の学校名を再度慎重に選択することを求めるものです。

その他の議案を可決、人事案件を同意可決しました。

農業委員——議員選出なし

これまで議会推薦農業委員に議員を選出していましたが、女性農業委員を増やすため、女性農業者を推薦することにしました。

一般会計他補正予算

（仮称）大津町観光協会設立準備事業に396万円の委託料が計上され、町の観光事業を一元化し活性化するための組織づくりや、調査活動を商工会に委託することになります。

条例改正

「大津町立学校設置条例の改正」議案は、文教厚生常任委員会では否決し、

本会議でも否決しました。否決の主な理由として、学校の名称と決め方が問題となりました。

「提案では陽光小学校となっているが、学校は避難所にもなる地域の拠点であり、場所が誰でも認識できるものがふさわしい。学校の保護者や子どもたち、地域の人たちと、もつと相談して慎重に決めるべきだ」などの意見が出ました。

農業委員会とは？

職務 法律の定めるところにより、自作農の創設及び維持、農地等の利用関係の調整、農地の交換分合その他農地に関する事務を執行する。

具体的には、農業振興策、農地の保全、管理把握、農地の開発・転用などを審議。

委員構成

選挙による委員 17人（定数は各市町村で定める）

（選挙人名簿に登録された20歳以上の農業資格者と配偶者などにより選挙）

選任による委員 農業協同組合・農業共済組合・土地改良区から推薦。各1人

議会推薦 学識経験を有する者3人

委員の身分 特別職の地方公務員

委員の任期 原則的に3年

工事請負契約

○大津小学校分離新設校

校舎電気設備工事

契約金額

7534万1000円

契約の相手

㈱電盛社

○大津小学校分離新設校

校舎機械設備工事

契約金額

1億605万円

契約の相手

上田・大電工建設工事

共同企業体

人事同意案件（敬称略）

○大津町固定資産評価員

氏名 堀川 晴幸

現職務課長

○大津町固定資産評価審

査委員会委員

氏名 豊岡 吾朗

（再任）

○人権擁護委員の推薦

氏名 家入 静美

原田スエ子

（再任）

氏名 津留 武芳

（新任・杉水 62歳）

委員会レポート

経済建設

総務

文教厚生

大津町立学校設置条例の一部を改正する条例
『否決』

Q 分離新設校の児童数は、美咲野団地とそれ以外の地域との割合は、

A 平成25年度の開校時の児童数は、468人を見込んでいます。うち美咲野団地約87%、それ以外の地域約13%である。公募された校名で多かったのは？

Q 町内の学校名を見る

A 80件応募があり、48の校名が寄せられ、「美咲野小学校」が18と最も多くあり、その他にも美咲野という地名を少しアレンジしたようなものも多くあった。

一般会計補正

Q 東日本大震災の人的支援のために今回派遣された職員の派遣目的は？

A 今回派遣された職員は、東日本大震災の人的支援のために今回派遣された職員の派遣目的は？

A 今回派遣された職員は、東日本大震災の人的支援のために今回派遣された職員の派遣目的は？

一般会計補正

Q 大津町観光協会設立準備委託の内容はどのようなものか。

A 組織作りのための活動として、町内企業、関係経済団体等への設立趣旨の説明、啓発・周知、町内団体等への会員誘致のための説明会。会員勧

誘。また観光事業団体や旅館業との連携、観光資源の調査研修として観光拠点地域の設定。観光客のニーズ調査、情報及び資料の収集などである。

A 委託先として町商工会を考えている。観光業、飲食業、ホテルなどが会員となっている。

A 委託先として町商工会を考えている。観光業、飲食業、ホテルなどが会員となっている。

A 委託先として町商工会を考えている。観光業、飲食業、ホテルなどが会員となっている。

A 委託先として町商工会を考えている。観光業、飲食業、ホテルなどが会員となっている。

A 最初からはなじめないと思うが、周知を図り地域の人たちに愛される学校は、防災上も避難所にもなるので、その名前でも位置が分かるようではないか。また、用地を無償提供したJRへの配慮も大切で、学校が出来る美咲野の名前も確立しているし、町民誰もがわかりやすい校名とすることが大切と思う。

A 最初からはなじめないと思うが、周知を図り地域の人たちに愛される学校は、防災上も避難所にもなるので、その名前でも位置が分かるようではないか。また、用地を無償提供したJRへの配慮も大切で、学校が出来る美咲野の名前も確立しているし、町民誰もがわかりやすい校名とすることが大切と思う。

A 最初からはなじめないと思うが、周知を図り地域の人たちに愛される学校は、防災上も避難所にもなるので、その名前でも位置が分かるようではないか。また、用地を無償提供したJRへの配慮も大切で、学校が出来る美咲野の名前も確立しているし、町民誰もがわかりやすい校名とすることが大切と思う。

一般会計補正

大津町立保育園関係

Q 延長保育について、一日10時間預けるのは、親の遊ぶ時間も含まれてはいないのか。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

A その点については、保育園からも保護者に指導していく必要があると思っています。

審議しました

あなたの

請願・陳情

審議継続

建設に働く仲間と地域経済を救うルールづくりに関する請願

請願者

熊本県建築労働組合大津分会

分会長 藤本 道憲

審議継続

清正公道公園内埋立てに関する請願

請願者

新小屋区長 岩田 二生

審議継続

国道57号線四車線化に伴う上水道管の敷設整備の陳情

陳情者

瀬田区長 岩崎 秀雄

「公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書」

政府におかれては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性の向上とともに、防災機能のいっそうの強化が不可欠であるとの認識に立ち、以下の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと



津波でこわれた宮城県東松島市野蒜小体育館



永田 和彦議員

東日本大震災の教訓、震災後に 役場機能回復が進まない事実

町長／事業継続計画定める

想定外は防災計画外であり防災計画の想定基準の練り直しが必要である。震災など予期せぬ事態が発生した場合でも、住民の生命・財産を守り、生活の早期復旧を図ると同時に、行政サービスの提供を維持する必要がある。BCP（事業継続計画）を策定し、迅速かつ的確な応急対策を講じつつ、災害発生時に行政機能を確保し、短時間で平常業務へ復帰する体制を構築しなければならない。

家入町長
庁舎関係、あるいは職員自らが被災したり、役所の機能が失われて、震災証明などの発行が遅れて義援金の受け取りなど住民の方々に対応しきれない事実が判明した。災害復旧を迅速に行うためには、事業継続計画を定めながら、クラウド活用などによるデータ保護や防災会議を開き各地域においての避難訓練など根気よく行っていく。



宮城県東松島市役所被災者相談窓口（町職員派遣）

町政を問う

一般質問
7 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

防災機能が高い町づくりへ 住民の知恵の活用を

町長／消火器ボックス
役立てたい

家入町長
大津町の木材を使った消火器専用ボックスを側溝の上でもつければ結構大丈夫で色を塗って屋根を付け、一目瞭然で皆さんがわかるように役立てるのもいい。子どもた

火災は初期消火が非常に有効である。消火栓を町民が使うのは難しい、中には地下に埋めたものもある。そういう時は家庭用消火器の出番である。しかし、家庭用消火器は各家の中にあり使えない。できるだけ経費がかからず緊急の事態に初期発



見者がすぐ使えるような消火器を外に置くための設置ボックスが必要である。その設置ボックスも地域の小学校、中学校の技術の時間につくってもらい、地域に置いてもらう。そこに子どもたちの考えた標語なり何なりを書くのもいい、そして地域を愛してもらう。初期対応、初期消火ができ、人命が助かったり、家の

ちと地域の皆さんが取り組んでいただければ、地域への愛情とか、煩惱とか、そういうものも生まれてくるだろう。この件は地域支援事業の中で推進なり検討をさせていたきたい。

経済活動への対応と認識

町長／自粛ムードあった

経済活動がストップしたときの影響を想定できないから自粛を長引かせさらに経済を悪化させて

しまった。被災地復興を早めるのは、将来を信じ、涙をこらえながらの経済活動の推進なのである。

国や県の対応、町長や議員の資質が問題視されて然るべきである。

家入町長
被災地復興や経済に対する認識は議員と共通している。しかし、国民性や地域風土の中で誤解を受けたくない思いがあったのは確かである。



人口57,000人の塩竈市役所
外部から耐震補強がされている

- 概算改修費用見積り**
- ① 補強中心改修
約6億5000万円
 - ② 改築した場合
約9億円
- 町が試算した改修費用

大地震で役場庁舎危ない

町長／補強か建替か方向性決める



荒木 俊彦議員

4階 0.51	大津町役場庁舎 避難所などは0・7以上必要 耐震強度（I S値）
3階 0.46	
2階 0.18	
1階 0.61 南北方向 強度値	

家入町長
耐震対策は早急に検討が必要だが、財政問題もある。現在、いざというときには、電算室を対策本部にする計画である。

業務継続計画を定め、職員と住民の安全性、震災後の体制が取れるように、補強するか、新たにつくるか。方向性を1、2年のうちに決める。

3月11日、東日本大震災、福島原発事故から3ヶ月。避難所では、ダンボール仕切りの中の生活が続いていた。希望の持てる政治が待ち望まれているが、国会では党利党略のあきれかえる状況が続いている。

大津町でも災害対策の再検討が必要だ。公共の

重要施設の耐震判断基準I S値は0・7以上なくてはならないが、役場庁舎の基準値は大きく下回っている。大地震があれば、職員と町民の皆さんが犠牲になりかねない。耐震化か、建て直すか、方向性を指し示す責任が町にある。

原発から 自然エネルギーへ

町長／新エネルギーに挑戦する

家入町長
私個人としては、原発の安全神話が崩れた今、新エネルギー政策への転換は当然と思う。

九州には原発が2ヶ所あり、周辺地域でいつ地震が起きても不思議ではないという調査結果もでている。原発に代わる水力や自然エネルギーの検討を進め、新しいエネルギー



人類と共存できない原発

ギー政策に挑戦をしていきたい。

原発が一端事故を起こせば制御不能に陥り、取り返しがつかない。原発1基、1年間に広島型原発1千発にあたる死の灰が生まれ、この放射能の塊を安全に処分する技術は、全くない。

議員も町長も先頭に立って自然エネルギー転換の声を上げ、政策を進める責任があると思う。

村上春樹さんがスピーチで大変感動的なスピーチで生まれ、この放射能の塊を安全に処分する技術は、全くない。

議員も町長も先頭に立って自然エネルギー転換の声を上げ、政策を進める責任があると思う。

村上春樹さんがスピーチで大変感動的なスピーチで生まれ、この放射能の塊を安全に処分する技術は、全くない。

大震災の教訓

町長／見直し、検討する

家入町長
大震災被災地を視察して、確認した教訓。

- ① 耐震促進の助成制度が必要。
- ② 避難所に発電機の設置。
- ③ 被災地で一番役に立ったのは、給食調理施設。せめて中学校単位で給食センターをもう一つ作っておくことが大切。

協定。

③ 現在の給食センター建て直しと合わせて検討する。



吉永 弘則議員

農畜産物の付加価値化について

町長／儲かる農業を目指す、今後の検討事項である

日本経済が落ち込んで、今、地場産業の開発を検討してほしい。世はまさに自然食ブーム、健康食ブームであり、他県や他町村では野菜果樹等の食物を加工開発し販売している。当町でも数多くの野菜、大豆等生産されているが、形が悪ければ商品にならない。これ

らのものに若干の手を加えて6次産業化を目指してほしい。熊本県としても新農業5カ年計画で6次産業化を農商工連携による付加価値向上を目指している。

家人町長

現在当町内においては東洋グリーンファームが大麦若葉、甘藷の茎等での加工品、吉良食品が野菜を乾燥しての加工品、JAにおいても唐芋の天



J A 加工場

ぷら等加工販売しているが、日持ちの問題等課題は多い。また大津の道の駅で地ビールを製造していた場所です唐芋焼酎を醸造しながら販売する形もできないかと検討している。それぞれの企業関係やJA等と情報を交換しながら、大津の農業が後継者の育つ儲かる農業をしっかりと取り組みたいと考えている。町としての財政支援も今後の検討事項である。

高齢者対策について

町長／しっかりと取り組める形を今後整えていく

多くの高齢者問題がある中で、今回は3つの問題を伺いたい。まず認知症に対する予防問題ですが、音楽療法が認知症予防に効果があると聞いている。町としてどのように対処されているかを伺いたい。2点目は高齢者に対する情報通報について、特に一人暮らし老人に対してはどのような情報通報をなされているかを伺いたい。3点目は元気な高齢者に対する対応問題で、働

く意欲のある高齢者に対しては町として何らかの対応を考えなければならぬ。町のシルバー人材センターへ就業の場を企業等へ働きかけてはどうか。

家人町長

高齢者の介護予防の面で音楽療法は若干取り組んでいる。

また情報関係については、民生委員、区長、地域福祉委員の皆さんで見守り関係をしつかり取り組んでいる。今後は水道メーター検針員や電気メーター検針員等と協定を結びながら取り組んでいきたい。

また雇用問題では景気悪化で企業の雇用状況が厳しい時ではあるが、町としても各企業へお願いしている。

岩尾福祉部長

音楽療法はセントラル病院、お



シルバー会員の作業状況



音楽療法の様子

つかの郷で行っている。町では町内の19地区を対象に5名から30名程度利用されている。安否状況把握は、地域包括支援センターで一人暮らし高齢者への緊急通報装置の設置等の支援を多方面から行っている。



月尾純一郎議員

被災者支援システムの導入・活用を

町長／取り組みをしつかり検討していく

被災者支援システムとは、被災者の氏名や住所など基本情報や被害状況、避難先、罹災証明の発行など総合的に管理するもの。災害発生時においては、行政の素早い対応が被災者支援や復旧・復興に不可欠である。このシ

ステムは、財団法人地方自治情報センターが管理し、無償で提供している。平時から災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりをする考えがあるか。

被災者支援システムのイメージ



家入町長

災害時における支援システムの確保は行政の責任、使命であるので、しっかりと取り組んでいく。被災者支援システムは、兵庫県西宮市が阪神淡路大震災の経験をもとに、被災者のために必要な支援策を集約し開発したもの。今後関係機関と協議の上、取り組みを検討していく。



被災した宮城県東松島市野蒜小学校

公立学校施設の防災機能の向上を

町長／防災意識の向上を図っていく

公立学校施設は、大規模災害発生時に地域住民の応急的な避難所の役割を担う。東日本大震災を通して分かったことは、避難はしたが、これが長期に及んだ場合、避難所たり得る防災機能のあまりにもレベルの低さ、被災者の皆さんの苦渋の生活の実態である。食料や生活必需品の備蓄の他、災害時発電システム等の

設置の考えがあるか。

家入町長

大津町では、学校関係の耐震補強工事を一番にやってきた。今後も避難広場関係等の準備をしていく。住民の皆さんとともに役場職員の防災関連の意識の向上を図っていく。避難所備品等も補助金等研究して利用していく。

大津町庁舎の新築を問う

町長／建設計画を検討する



築42年の大津町役場

今回の大震災を受けて大津町役場の新庁舎建設を望む声が多い。役場は町全体の被災状況を把握し、的確な情報を町民に提供していく、住民の命を守っていくことが極めて重要である。新築について住民の声を聞いてと言いが、いつからやるのか。

家入町長

庁舎建設は、即、今から検討をしなければいけ

ない問題であると思っている。そのために、まずは政策会議の中で1〜2案のたたき台をつくって、住民の皆さんにも意見を聞きながら検討していく。次世代のための財産であるとともに、住民の安全を考えて進めていく。

その他の質問

- ① 大津町防災訓練の実施
- ② 町の電算室の情報管理のバックアップ体制について



府内 隆博議員

東日本震災農家支援

町長／町の今後の支援を
どうするか検討も

熊本県が東日本大震災の被災農家の県内就農を支援する独自事業をスタートさせる。就農機会と被災地からの転居費用を三点セットで支援する全国初の取り組みで、既に行政機関や農業団体のレベルでは被災県に伝達しており、被災農家に多様な選択肢を用意する試



東日本被災地

みとして期待したい。福島第一原発の事故から3ヶ月近くが経過したが、放出された放射性物質による農産物の影響は収まらず食の安全が懸念される状況が続いている。拡散した放射性セシウムの半減期は30年と長く、今後農業ができるか、わからない地域もある。県の事業は就農先を広域的に探そうとする被災農家と県内の受入先をつなぐ狙いで、こうした被災農家支援は全国初の試みであり、熊本県が率先して始め評価を得れば、国も追認してくるだろう。実

際、内閣府が既に県に事業内容を照会してきており、国も注目している。こうした事業が大津町でもできないか。規模拡大を計画している農家や働き手がほしい農家もあり、甘藷農家で収穫時期など働き手がほしいなどの話を聞く。JAとも話し合い、幅広く支援策を考えては。

家人町長

緊急雇用とかいろんな形で今後2年3年、そういう県の雇用対策事業もやっており、それに準じて行っていくたら。

中学校の部活動について

教育長／大津中・北中と連携しながら
可能性を探っていきたい

西本経済部長
集落営農組織の連絡協議会や各種会合の中で、本事業の内容を周知し、県とも相談しながら被災農家の支援ができればと思う。

大津北中学校に立派な柔道場がありながら部活動に生かされていない。今、大津町の小学生は警察の方が指導され、約30名の子どもたちが練習に励んでおり、その子ども達が、中学校でも柔道を



柔道練習

続けたいが、正式な部活動がないため、町外の中学校へ行き柔道を続けている生徒や別の部活動に変える生徒もいる。今年には小国中学校へ1名、熊本市の鎮西中学校へ1名入学し、柔道を続けている。中学校の保護者から部活動を作ってほしいという要望があるが、町としての考えを伺いたい。

那須教育長

平成24年度から新しい中学校の学習指導要領が全面実施になり体育の授業に武道が必修として加わる。武道は我が国固有の伝統と文化に触れるよ

い機会であり、豊かな心と健やかな体を育成できると考える。

現在、大津北中に柔道の部活動がない一番の要因は、教職員の中に指導者がいない。

柔道部の創設についても今後とも大津中・北中と連携しながら、可能性を探っていきたいと思っており、柔道をやりたい生徒たちの受け皿として、中学校の部活動のみならず、町・柔道協会の下での社会体育としての活動の場も視野に入れながら子ども達が柔道ができる環境を整えることに努めてまいりたい。

生活に困っている人のための ボランティア機関の設立

町長／共同参画の社会が必要



坂本 典光議員

賃金の低い中国の台頭によって、日本の経済、労働者の賃金は先の見えない下降を続けている。そこに今度の東日本大震災と福島原子力発電所の

た。貧富の格差は広がるばかりである。本当に生活に困る人々が増えている。ここは民生委員さんや社会福祉協議会にお願いするばかりではなく、役場の職員（議員も含む）を中心にボランティアでお手伝いをする機関を作るべきだと思う。教育の場でも協力すべきだと考える。

家人町長

議員の言われる日本経済はリーマンショック以来大変冷え込んでいる中に、今回未曾有の大災害が起こった。農業、漁業、企業と大打撃を受け、住民の生活の基盤が崩れ去っている。そのような中で国は災害復興のために消費税の段階的な引き上げを考えている。一番困るのは生活困窮者の皆さんにしわ寄せが来ると心配している。これからしばらくは我々もじっと我慢を強いられる時ではないかと考える。人々の心の温かさ、支え合う力をもってこの難局を乗り越えねばならぬと思う。

民生委員さん、区長さん、住民の皆さんの力を借りて大津町の共同参画の社会をしつかりと作っていきたいと思う。

那須教育長

今、教育に強く求められているのは、子どもたちが社会の激しい変化に対応し、社会人、職業人として自立していけるようにすることである。これを具現化するための教育活動として、ボランティア活動の体験は大いに必要だと感じている。児童生徒、教職員、さらにはPTAによってできる活動内容を吟味して積極的に協力したい。



社団法人唐津観光協会

商業者の利益となる 観光協会の設立

町長／ビジネスホテル協議会もできた

前回の一般質問で少し述べたように、私は観光協会とは、町のPRをするだけではなく、ホテル、旅館業者や飲食業者が主体となった利益を追求する協会がよいと考える。スポーツなどのイベントを積極的に企画し、大津のビジネスホテルや旅館、民宿に泊まってもらい、昼には、弁当を食べてもらう。夜は焼肉、居酒屋などで反省会を開いてもらう。民間が活気づけば、町全体も元気が出る。早くそこまで行き着けるように町、議会、商工会が協力して観光協会設立を推進すべきと考える。

家人町長

大津町にはスポーツの森運動公園があり、年間相当のイベントが組まれている。本田のHSRの中での二輪の大会も行われている。また農工商関係等についての産業の交流も行われている。それぞれ大津町を活性化するものがたくさんある。

観光協会をつくることによってリーダーとして年間行事をまとめていただく人も大事だ。2、3年前から商工会や明日観の皆さんにも相談している。昨年はビジネスホテル協議会もできた。

古い灯油の処分

町長／広報に努める

古い灯油を使うと、ストーブの故障の原因となる。シーズンが終了すると、ストーブあるいはポリ容器に残った灯油は処分が必要になる。どこで処分したらよいのか。

中山土木部長

ガソリンスタンドを中心に引き取ってくれる業者を町が探し、大津町の広報紙に載せて町民に知らせる。



鈴木ムツヨ議員

原発震災について

町長／電力政策を国民全体で 論議すべき

地域防災計画に原発事故は含まれているか。原子力発電の安全性についてどう思われるか。もし地震により原発事故が起こったときの対応は。伊方、玄海、川内の各発電所。昨年3月基準地震動を各発電所が540ガルから600ガルに変更。今回は2千933

ガル。

放射性物質は千葉県や静岡県でも確認され、茶葉や梅やヤマメ等の出荷制限が行われている。放射性物質を体内に取り入れると内部被曝を起こす。農作物への影響、子どもたちへの影響。3ヶ月過ぎてもまだ避難者が9万人おられる。電気はほぼ復旧したが、岩手、宮城、福島は3県で約5万7900戸で断水。町の対応は。

家入町長

町の防災計画には含まれていない。国民保護計画に原子力発電所が攻撃を受けた時の避難指示や情報収集等を記載。自然エネルギーである太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス等へ発電を転換していくことも必要。電気の安定供給は極めて重要。電力政策のあり方を国民全体で論議すべきと考える。大津町で避難勧告が指示された場合、広域的観点から検討すべき課題は大変多いと認識している。

自然エネルギーへの 取り組みを

町長／地域新エネルギー ビジョンの修正も検討

熊本県が自然エネルギー協議会へ参加。町の取り組みは。ソフトバンクが自治体と連携し原発依存から脱却し自然エネルギーによる発電の推進を図るもの。事業費800億円。2020年に自然エネルギーを10%、30%へ。中小規模分散型工



期待が大きい太陽光発電

エネルギーに取り組む考えは。確かな情報が欠けているのでは。意識改革として講演等も必要。

家入町長

住宅用太陽光発電システムの設置補助や公用車へのハイブリッド化導入等に取り組んでいる。平成22年3月新エネルギー導入普及を図る目的で地域新エネルギービジョンを策定。町ばかりでなく住民や民間企業等も環境問題やエネルギー問題に関心を高め新エネルギー導入普及に取り組むことも重要。県には候補地4ヶ所を申し入れている。策定したビジョンの修正も検討。

子育て親支援対策

町長／もう一園私立保育園を

マイ保育園登録制度は、第一子を妊娠したお母さんが公立の保育園に登録し園にいる子どもとふれあったり、おむつ替えをしたり、食事の世話等ができる制度。このころの母親は情緒が不安定なときもあったり、虐待を防ぐことにもなる制度。待機児童解消で無認可保育園が町に1つある。定員8人で3歳まで。県の認証はあるが何の補助もない。国の安心子ども基金で家庭的保育事業に取り組めば補助が出る。取り組む考えは。

家入町長

待機児童は保育園に保育室を2室増築、10月1日より入所。潜在的保育需要については、新たな施設関連等を保育園関係等にも願っている。平成22年11月よりマイ支援センター登録制度を行っている。現在親子での取り組みを妊婦さんについても制度を広げたい。家庭的保育事業も県からの応援により前向きに検討する。



大津町立保育園

5月26日 臨時会を開会

「大津町長等の給料の特例に関する条例の制定について」

― 職員の不祥事で

町長・副町長の給料を減額 ―

全員賛成で原案可決

提案理由

町職員が起きました不祥事につきまして、職員を監督する立場であります町長及び副町長の責任を取るため、平成23年6月から8月までの3ヶ月間、町長の給料を1000分の20、金額にして14万9400円を減額し、「74万7千円」から「59万7600円」に、また副町長の給料につきましては1000分の10、金額にして5万9300円減額し、「59万3千円」から「53万3700円」にしようとするものです。

今回、この条例を提案するにあたり、今後このような不祥事が二度と起きないように、これまで以上に職員の綱紀粛正に努めてまいりたいと考えています。

議会

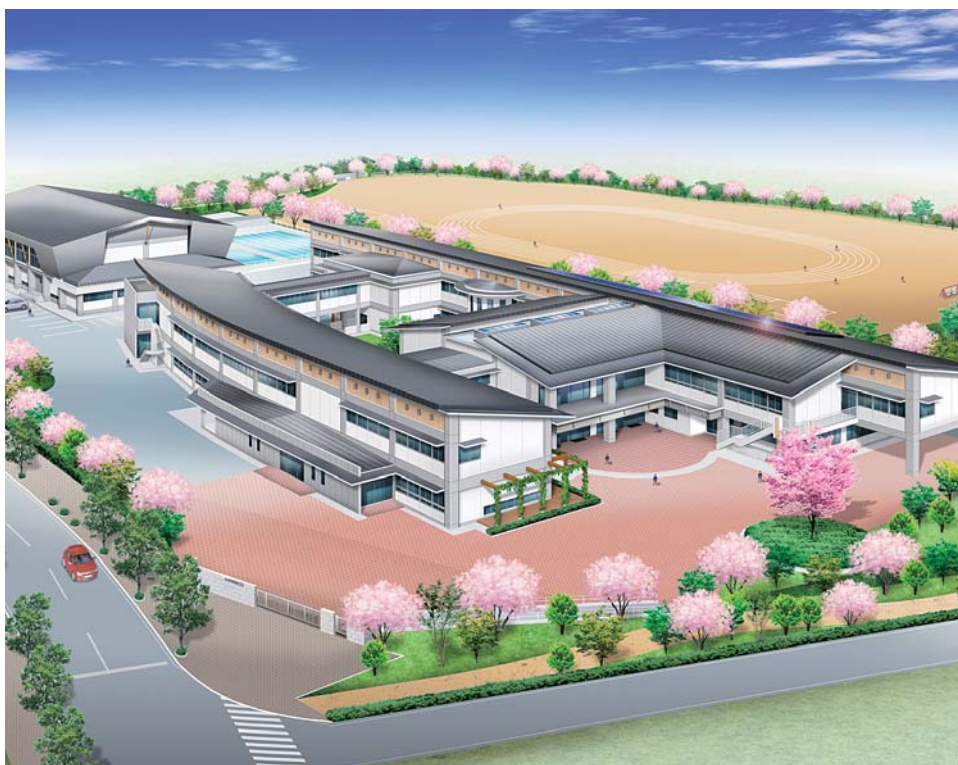
再発することがないように厳しいチェック体制の確立を求める。

不祥事

農政課の男性主事（31）が護川土地改良区の預金口座から計405万円を着服。4月12日懲戒免職処分とした。同日、経済部長（58）を減給5%（3ヶ月）、当時の農政課長（55）を同3%（同）、総務部長（59）を戒告としている。

「大津小学校分離新設校校舎建築本体工事 請負契約の締結について」

全員賛成で原案可決



新校舎の完成予想図

1. 工事名
大津小学校分離新設校校舎建築本体工事
2. 工事内容
RC造2階建
- 延床面積 6130・86㎡
3. 契約金額
10億4716万5000円
4. 工期
議会議決承認を経、町長が契約を成立させる旨の意思表示を通知した日の翌日から平成24年3月16日まで
5. 契約の相手方
岩永・宇都宮・肥後木村建設
工事共同企業体
代表者
熊本市南熊本4丁目4番10号
株式会社岩永組
代表取締役 岩永一宏

平成21年 6 月議会 陳情第 1 号 採択 馬場坂線部分改良工事



その後の対応

平成22年度において測量設計を行い、地元地権者や地区世話人への説明を行った。

平成22年 6 月議会 陳情第 2 号 採択 室北区内道路整備



その後の対応

地域全体を踏まえて現在、周辺の幹線道路の町道塔ノ坂線道路改良事業と町道室北新生通線改良事業を進めている。

あの陳情は怎么样了？

追跡記事

町民の要望

町民の皆さんから提出された請願・陳情で議会が採択した案件の現状を追跡調査しました。

大津町の宝 自然豊かな矢護川公園



表紙紹介（働く人シリーズ）

◆家族構成（5人家族）

本人（愛）・夫（崇志）

子ども（男児3人）

◆プロフィール

幼少の頃から絵が好きで、主に油絵を中心に絵を描いていた。

高校卒業後デザイン会社に就職し、友人へ手描きTシャツをプレゼントしたらとても喜ばれたのをきっかけに、もっと沢山作ってみようと本格的に手描きTシャツの勉強を始める。

最初の頃は、週末はフリマに出かけ、平日は受けた注文を処理する日々であったが、次第に口コミで広がり、楽天市場から声がかかり、ネットショップとして出店する事になる。

出店から約2年経過し、スタッフは約15名に増え、楽天ランキングでは、出産祝いギフト部門で1位を獲得。海外では手描きTシャツの評価が高いため海外進出も考えている。

写真・文責 源川

編集後記

東日本大震災は3ヶ月を過ぎても大津波の残酷な爪痕は太平洋沿岸の各地に依然残り、福島第一原発事故に伴う大規模な避難も継続しています。原発事故で日本全体が節電を強いられ、作り置きができない電力業界の弱点を思い知りました。梅雨が明けたら、猛暑が待っています。熱中症対策も心配になります。今一度、自分や周りを大切にする大津魂でこの夏を乗り切ってほしいものです。（府内）

議会の様子を見て聞いてはいよ

次回は9月中旬予定です。

議会広報編集特別委員会

委員長 荒木 俊彦
副委員長 金田 俊二
委員 吉永 弘則
源川 貞夫
府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。